



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行  
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,036	8.0	37,038	3.4	23,220	9.3
26年3月期	105,587	11.1	35,786	12.2	21,236	9.5

(注) 包括利益 27年3月期 25,597百万円( 7.8%) 26年3月期 23,738百万円( 15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.49	19.46	14.4	4.4	32.4
26年3月期	17.83	17.80	14.6	4.4	33.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	856,415	169,890	19.7	142.24
26年3月期	790,377	153,408	19.3	128.49

(参考) 自己資本 27年3月期 169,413百万円 26年3月期 153,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	99,931	4,994	△9,204	600,859
26年3月期	91,940	△50,668	△8,333	504,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	3.50	ー	4.00	7.50	8,932	42.0	6.1
27年3月期	ー	3.75	ー	4.25	8.00	9,528	41.0	5.9
28年3月期(予想)	ー	4.00	ー	4.00	8.00		38.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	5.5	19,300	△2.0	12,700	2.3	10.66
通期	121,000	6.1	37,700	1.7	24,800	6.8	20.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,191,001,000株	26年3月期	1,190,949,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	128株	26年3月期	128株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,190,987,907株	26年3月期	1,190,948,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,648	5.8	38,258	3.0	24,457	9.5
26年3月期	99,832	6.0	37,142	16.0	22,325	14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
27年3月期	20.53		20.49			
26年3月期	18.74		18.71			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	850,369	166,814	19.5	139.68
26年3月期	785,380	151,142	19.1	126.59

(参考) 自己資本 27年3月期 166,364百万円 26年3月期 150,770百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,100	4.5	20,000	△1.3	13,300	2.6	11.16
通 期	110,500	4.5	39,000	1.9	26,000	6.3	21.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成27年5月11日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

わが国の景気は、個人消費の一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、穏やかな回復基調を続けています。金融面では緩和した状態にあり、企業の資金調達コストは低水準で推移、金融機関の貸出スタンスは改善傾向が続く資金調達環境は良好な状態にあります。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、穏やかに増加しています。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益114,036百万円、経常利益37,038百万円、当期純利益23,220百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益105,648百万円、経常利益38,258百万円、当期純利益24,457百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長、受入手数料単価の上昇等により、前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	105,587	114,036	8.0%増
経常利益	35,786	37,038	3.4%増
当期純利益	21,236	23,220	9.3%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

## ①セブン銀行ATMサービス

当期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに南日本銀行(平成26年4月)、沖縄銀行(平成26年11月)、但馬銀行(平成27年3月)のほか、信用金庫1庫、その他金融機関等3社と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携金融機関は、銀行122行(注1)、信用金庫262庫(注2)、信用組合130組合(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等45社(注4)の計594社(注5)となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では外国人観光客が訪れる場所で海外発行カードが利用できるATMへのニーズに応える形で空港や駅等への展開を積極的に推進し、空港に39台(当期末)、駅では154台(同)の設置となりました。また、平成26年9月からは新生銀行より一部の支店内ATMの運営管理を受託し、当期末で31店舗に67台のATMを設置しています。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設などに展開し、当年度はグループ外として過去最高の381台のATM設置(純増349台)を行いました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性向上、セキュリティ強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を進めており、全ATMの約8割に当たる入替(当期末現在の第3世代ATM台数は17,603台)が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は21,056台(前期末比7.9%増)となりました。また、当期のATM1日1台当たりの平均利用件数は100.9件(前期比6.4%減)、総利用件数は743百万件(同1.0%増)と推移いたしました。

- (注) 1. 当期末の提携銀行数は、前期末(119行)から新規提携により3行増加し、122行となりました。  
 2. 当期末の提携信用金庫数は、前期末(261庫)から新規提携により1庫増加し、262庫となりました。  
 3. 当期末の提携信用組合数は、前期末(131組合)から合併により1組合減少し、130組合となりました。  
 4. 当期末のその他金融機関数は、前期末(43社)から新規提携により3社増加、合併により1社減少し45社となりました。  
 5. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

## ②セブン銀行金融サービス

平成27年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,405千口座（前期末比15.7%増）、預金残高は3,710億円（同18.8%増）、個人向けローンサービスの残高は104億円（同97.9%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに順調に増加し、当期の年間送金件数は633千件（前期比61.5%増）となりました。平成27年1月には海外送金サービスの新たな営業拠点として福岡県に福岡出張所を開設したほか、平成27年3月にはよりご利用しやすいよう中国とフィリピンの銀行口座宛での海外送金を開始いたしました。

また、平成26年7月に設立した当社子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社の事務受託に加え他金融機関からの事務受託事業を展開しています。

## ③海外子会社について

当社子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc.（以下、「FCTI」という）の平成26年12月末現在のATM台数は6,329台となりました。FCTIの連結対象期間（平成26年1月～12月期）の業績は、経常収益79.6百万米ドル、経常利益1.7百万米ドル、当期純利益1.0百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置に向け営業を開始しております。

## ・次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益121,000百万円（当期比6.1%増）、経常利益37,700百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,800百万円（同6.8%増）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益110,500百万円（同4.5%増）、経常利益39,000百万円（同1.9%増）、当期純利益26,000百万円（同6.3%増）を予想しております。

次期は引続きATM設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、ATM設置台数は約22,400台（当期末比6.3%増）、総利用件数は約785百万件（当期比5.6%増）、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約99.0件（同1.9%減）を計画しております。これらの取り組みにより設置台数及び総利用件数が伸長すること等から、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート：U.S. \$1=118.00円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## a. 資産

総資産は856,415百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が600,859百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が71,853百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が81,617百万円となっております。

## b. 負債

負債は686,525百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）501,413百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が190,465百万円、定期預金残高が180,605百万円となっております。

## c. 純資産

純資産は169,890百万円となりました。このうち利益剰余金は102,511百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は50.53%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	790,377	856,415	66,037
負債	636,968	686,525	49,556
純資産	153,408	169,890	16,481

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より95,872百万円増加し、600,859百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益36,842百万円、預金の増加額63,824百万円等の増加要因が、貸出金の増加額5,149百万円、借入金金の減少額5,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、99,931百万円の収入となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入50,500百万円等の増加要因が、有価証券の取得による支出25,411百万円、有形固定資産の取得による支出13,489百万円等の減少要因を上回ったことにより、4,994百万円の収入となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9,231百万円等により、9,204百万円の支出となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適性な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当3円75銭に期末配当4円25銭を加えた年間8円00銭となる予定であります。次期の配当につきましては、年間8円00銭(中間配当4円00銭、期末配当4円00銭)を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) [http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/yuka\\_shoken/](http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/yuka_shoken/)

(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社の計4社で構成され、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。また、当社の親会社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス、その他の関係会社は株式会社セブン-イレブン・ジャパンであります。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

## ①経営理念

- a. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- b. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- c. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

## ②経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの1万7千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客様が求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り<sup>(注)</sup>、経費率等を注視しております。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の深耕、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることに努めてまいります。

①ATM事業については、未提携金融機関へのアプローチに加えて、既提携金融機関への新たなサービス提供等に取り組み、ATMネットワーク活用の最大化に取り組みでまいります。設置台数の拡大についてはグループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開を積極的に進めていきます。また日本国の訪日観光客誘致戦略に連携する形でインバウンドニーズに対応した告知・認知強化を徹底し、グループ店舗をはじめATM設置先とのシナジー効果を追求し、全体の稼働率向上を図ってまいります。加えて、平成23年度から本格的に開始した第3世代ATMへの入れ替えを着実に進めると共に、安心安全にATMをご利用できる環境の整備に努めてまいります。

②金融サービス事業については、口座の利便性向上を図るとともに、グループのオムニチャネル戦略に沿った、金融サービス、決済ニーズに応える商品・サービスの提供に取り組みでまいります。海外送金サービスは、利便性の強化や当社ならではの長を活かしたサービス提供に努め一層の利用拡大を推進するとともに、個人向けローンサービスは、認知度向上による契約口座数増加を図ります。さらには、ATMを活用した売上金入金サービスの拡充に取り組みでまいります。

また平成26年度に設立した当社子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーについては、当社の事務受託を行うほか、他金融機関からの事務受託事業を拡大すべく取り組んでまいります。

③海外事業については、米国子会社において、当社とのシナジーを生み出せるよう両社のノウハウ・強みの共有、相互補完、そしてそれらを実現可能にする人材の育成を進めてまいります。また、平成26年度に現地企業との合弁により進出したインドネシアはアジアの成長力を取り込むための橋頭堡として位置付けた事業展開を図ります。その他の新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用できるようなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

次期は、セブンイレブン店舗の新規出店に伴うATM設置が着実に進むこと等から、底堅い収益環境が見込まれます。一方で、内外マクロ経済の変化により当社の収益環境も影響を受ける可能性があります。

こうした中で、当社が持続的な成長を実現するためには、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の深耕、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることが重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「3. 経営方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	504,987	600,859
コールローン	15,000	13,000
有価証券	98,322	71,853
貸出金	5,257	10,406
A T M仮払金	92,786	81,617
その他資産	9,633	10,411
有形固定資産	28,588	31,673
建物	1,518	1,671
A T M	23,481	26,090
その他の有形固定資産	3,588	3,911
無形固定資産	34,568	35,625
ソフトウェア	16,250	18,579
その他の無形固定資産	18,317	17,046
退職給付に係る資産	—	60
繰延税金資産	1,290	951
貸倒引当金	△56	△46
資産の部合計	790,377	856,415
<b>負債の部</b>		
預金	437,588	501,413
譲渡性預金	760	760
借入金	21,000	16,000
社債	115,000	110,000
A T M仮受金	40,966	37,857
その他負債	19,237	17,890
賞与引当金	396	449
退職給付に係る負債	120	0
繰延税金負債	1,899	2,154
負債の部合計	636,968	686,525
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
利益剰余金	88,520	102,511
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,539	163,539
その他有価証券評価差額金	3	360
為替換算調整勘定	3,613	5,500
退職給付に係る調整累計額	△119	13
その他の包括利益累計額合計	3,497	5,874
新株予約権	371	449
少数株主持分	—	26
純資産の部合計	153,408	169,890
負債及び純資産の部合計	790,377	856,415

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	105,587	114,036
資金運用収益	809	1,372
貸出金利息	613	1,157
有価証券利息配当金	118	150
コールローン利息	66	37
預け金利息	10	27
役務取引等収益	104,533	112,274
受入為替手数料	1,208	1,664
A T M受入手数料	100,021	107,213
その他の役務収益	3,303	3,396
その他業務収益	81	161
その他経常収益	163	227
貸倒引当金戻入益	9	9
その他の経常収益	154	217
経常費用	69,801	76,997
資金調達費用	1,806	1,254
預金利息	497	545
譲渡性預金利息	18	13
コールマネー利息	14	14
借入金利息	308	141
社債利息	967	539
役務取引等費用	16,291	19,174
支払為替手数料	660	942
A T M設置支払手数料	14,249	16,311
A T M支払手数料	954	1,178
その他の役務費用	427	742
その他業務費用	0	53
営業経費	51,693	56,419
その他経常費用	10	95
その他の経常費用	10	95
経常利益	35,786	37,038
特別損失	1,028	195
固定資産処分損	1,028	195
税金等調整前当期純利益	34,758	36,842
法人税、住民税及び事業税	13,885	13,544
法人税等調整額	△363	79
法人税等合計	13,522	13,624
少数株主損益調整前当期純利益	21,236	23,218
少数株主損失(△)	—	△2
当期純利益	21,236	23,220

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,236	23,218
その他の包括利益	2,502	2,378
その他有価証券評価差額金	△18	357
為替換算調整勘定	2,520	1,889
退職給付に係る調整額	—	132
包括利益	23,738	25,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,738	25,597
少数株主に係る包括利益	—	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	75,621	△0	136,639
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△8,336		△8,336
当期純利益			21,236		21,236
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,899	△0	12,899
当期末残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21	1,092	—	1,114	291	—	138,045
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△8,336
当期純利益							21,236
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△18	2,520	△119	2,383	80	—	2,463
当期変動額合計	△18	2,520	△119	2,383	80	—	15,363
当期末残高	3	3,613	△119	3,497	371	—	153,408

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△9,230		△9,230
当期純利益			23,220		23,220
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4	4	13,990	—	14,000
当期末残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3	3,613	△119	3,497	371	—	153,408
当期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△9,230
当期純利益							23,220
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	357	1,887	132	2,376	78	26	2,481
当期変動額合計	357	1,887	132	2,376	78	26	16,481
当期末残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,758	36,842
減価償却費	12,493	16,251
のれん償却額	1,121	933
貸倒引当金の増減(△)	△9	△9
退職給付に係る資産又は負債の増減額	38	23
資金運用収益	△809	△1,372
資金調達費用	1,806	1,254
有価証券関係損益(△)	0	△19
為替差損益(△は益)	-	△14
固定資産処分損益(△は益)	1,028	195
貸出金の純増(△)減	△1,869	△5,149
預金の純増減(△)	43,273	63,824
譲渡性預金の純増減(△)	460	-
借入金の純増減(△)	△13,000	△5,000
コールローン等の純増(△)減	15,000	2,000
コールマネー等の純増減(△)	△28,300	-
普通社債発行及び償還による増減(△)	△24,000	△5,000
A T M未決済資金の純増(△)減	61,313	8,060
資金運用による収入	988	1,407
資金調達による支出	△2,064	△1,302
その他	1,376	1,811
小計	103,605	114,737
法人税等の支払額	△11,664	△14,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,940	99,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△97,046	△25,411
有価証券の売却による収入	1,000	1,687
有価証券の償還による収入	70,500	50,500
有形固定資産の取得による支出	△15,853	△13,489
無形固定資産の取得による支出	△8,193	△8,352
事業譲受による支出	△1,074	-
その他	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,668	4,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	26
ストックオプションの行使による収入	-	0
配当金の支払額	△8,333	△9,231
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,333	△9,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,975	95,872
現金及び現金同等物の期首残高	472,012	504,987
現金及び現金同等物の期末残高	504,987	600,859

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 3社

連結子会社名 Financial Consulting &amp; Trading International, Inc.

PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

株式会社バンク・ビジネスファクトリー

なお、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、設立により当連結会計年度から連結しております。

## (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

## (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末 2社

3月末 1社

## (2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6～18年

ATM : 5年

その他 : 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

## (3) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

## (4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (10) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」に表示していた8,141百万円は、「その他の無形固定資産」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他負債」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払法人税等」に表示していた8,481百万円は、「その他負債」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	0百万円	1百万円
延滞債権額	6百万円	34百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	7百万円	35百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	96,060百万円	67,510百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	823百万円	873百万円

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	3,017百万円	5,024百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,017百万円	5,024百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	37,346百万円	36,983百万円

## (連結損益計算書関係)

1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	396百万円	449百万円
退職給付費用	253百万円	260百万円
減価償却費	12,493百万円	16,251百万円
業務委託費	16,792百万円	17,069百万円

## (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△28	547
組替調整額	0	△19
税効果調整前	△28	527
税効果額	10	△170
その他有価証券評価差額金	△18	357
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,520	1,889
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,520	1,889
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,520	1,889
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	129
組替調整額	—	75
税効果調整前	—	204
税効果額	—	△72
退職給付に係る調整額	—	132
その他の包括利益合計	2,502	2,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,949	—	—	1,190,949	
合計	1,190,949	—	—	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	0	—	0	(注)
合計	0	0	—	0	

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		371			
合計			—		371			

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	4,168	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	4,168	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	4,763	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,949	52	—	1,191,001	(注)
合計	1,190,949	52	—	1,191,001	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

(注) 普通株式の増加52千株は、新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		449			
合計			—		449			

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	4,763	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	4,466	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	5,061	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金預け金勘定	504,987	百万円	600,859	百万円
現金及び現金同等物	504,987	"	600,859	"

## 2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の子会社であるFinancial Consulting & Trading International, Inc. が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

資産	1,114	百万円
負債	△ 225	"
のれん	186	"
事業譲受の取得価額	1,074	"
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	—	"
差引：事業譲受による支出	1,074	"

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281	151	129
	債券	94,061	94,021	39
	国債	81,059	81,023	36
	社債	13,001	12,997	3
	小計	94,342	94,173	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,836	2,000	△164
	債券	1,999	2,000	△0
	社債	1,999	2,000	△0
	小計	3,835	4,000	△164
合計		98,178	98,173	4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144
合計	144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	720	338	382
	債券	59,010	59,000	10
	国債	30,508	30,500	7
	社債	28,502	28,499	2
	小計	59,731	59,338	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	10,998	11,000	△2
	社債	10,998	11,000	△2
	小計	10,998	11,000	△2
合計		70,730	70,339	391

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144
組合出資金	979
合計	1,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	1,000	—	0
国債	1,000	—	0
合計	1,000	—	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,833	19	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
合計	1,833	19	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	128円49銭	142円24銭
1株当たり当期純利益金額	17円83銭	19円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円80銭	19円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,408	169,890
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	371	476
うち新株予約権	百万円	371	449
うち少数株主持分	百万円	—	26
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	153,036	169,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,190,948	1,191,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		17円83銭	19円49銭
当期純利益	百万円	21,236	23,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,236	23,220
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,948	1,190,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		17円80銭	19円46銭
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,954	2,161
うち新株予約権	千株	1,954	2,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	504,462	599,620
現金	479,533	521,353
預け金	24,928	78,267
コールローン	15,000	13,000
有価証券	110,394	84,002
国債	81,059	30,508
社債	15,000	39,501
株式	2,261	924
その他の証券	12,072	13,068
貸出金	5,257	10,406
当座貸越	5,257	10,406
その他資産	102,149	91,688
前払費用	427	453
未収収益	8,052	8,514
A T M仮払金	92,786	81,617
その他の資産	882	1,103
有形固定資産	27,314	30,506
建物	1,518	1,670
A T M	22,408	25,118
その他の有形固定資産	3,387	3,718
無形固定資産	19,569	20,191
ソフトウェア	16,004	18,203
ソフトウェア仮勘定	3,557	1,982
その他の無形固定資産	6	5
前払年金費用	65	41
繰延税金資産	1,224	958
貸倒引当金	△56	△46
<b>資産の部合計</b>	<b>785,380</b>	<b>850,369</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	437,588	501,525
普通預金	227,728	253,040
定期預金	209,703	248,327
その他の預金	157	157
譲渡性預金	760	760
借入金	21,000	16,000
借入金	21,000	16,000
社債	115,000	110,000
その他負債	59,511	54,899
未払法人税等	8,481	7,196
未払費用	5,300	5,228
ATM仮受金	40,966	37,857
資産除去債務	334	346
その他の負債	4,429	4,269
賞与引当金	377	370
<b>負債の部合計</b>	<b>634,237</b>	<b>683,554</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,509	30,514
資本剰余金	30,509	30,514
資本準備金	30,509	30,514
利益剰余金	89,749	104,976
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	89,749	104,976
繰越利益剰余金	89,749	104,976
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>150,767</b>	<b>166,004</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	3	360
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3</b>	<b>360</b>
新株予約権	371	449
<b>純資産の部合計</b>	<b>151,142</b>	<b>166,814</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>785,380</b>	<b>850,369</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	99,832	105,648
資金運用収益	809	1,370
貸出金利息	613	1,157
有価証券利息配当金	118	150
コールローン利息	66	37
預け金利息	10	25
役務取引等収益	98,892	104,015
受入為替手数料	1,208	1,664
A T M受入手数料	94,381	98,954
その他の役務収益	3,303	3,396
その他業務収益	81	161
外国為替売買益	81	161
その他経常収益	49	101
貸倒引当金戻入益	9	9
株式等売却益	—	19
その他の経常収益	40	72
経常費用	62,690	67,389
資金調達費用	1,806	1,254
預金利息	497	545
譲渡性預金利息	18	13
コールマネー利息	14	14
借入金利息	308	141
社債利息	967	539
役務取引等費用	12,911	14,131
支払為替手数料	660	942
A T M設置支払手数料	11,386	11,974
A T M支払手数料	560	656
その他の役務費用	304	558
その他業務費用	0	53
国債等債券売却損	0	—
社債発行費償却	—	53
営業経費	47,961	51,857
その他経常費用	10	93
その他の経常費用	10	93
経常利益	37,142	38,258
特別損失	1,007	172
固定資産処分損	1,007	172
税引前当期純利益	36,135	38,086
法人税、住民税及び事業税	13,889	13,532
法人税等調整額	△80	95
法人税等合計	13,809	13,628
当期純利益	22,325	24,457

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	75,759	75,759	△0	136,778	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△8,336	△8,336		△8,336	
当期純利益					22,325	22,325		22,325	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	13,989	13,989	△0	13,989	
当期末残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21	21	291	137,091
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△8,336
当期純利益				22,325
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△18	△18	80	62
当期変動額合計	△18	△18	80	14,051
当期末残高	3	3	371	151,142

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767	
当期変動額									
新株の発行	4	4	4					9	
剰余金の配当					△9,230	△9,230		△9,230	
当期純利益					24,457	24,457		24,457	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4	4	4	—	15,227	15,227	—	15,236	
当期末残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	3	371	151,142
当期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△9,230
当期純利益				24,457
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	357	357	78	435
当期変動額合計	357	357	78	15,672
当期末残高	360	360	449	166,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。